

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月19日

【事業年度】 第63期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 秀樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長代理兼経営企画室長 星野 博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長代理兼経営企画室長 星野 博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	40,249,720	35,631,186	39,157,253	40,244,661	42,677,809
経常利益又は 経常損失() (千円)	156,248	613,366	419,142	728,844	551,115
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	11,688	414,072	206,627	674,909	906,861
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額 (千円)	6,015,817	5,662,327	5,822,458	6,288,141	6,817,334
総資産額 (千円)	25,300,053	23,375,074	24,695,543	24,597,582	24,794,995
1株当たり純資産額 (円)	702.42	662.27	682.09	737.19	799.90
1株当たり配当額 (円)	12.00	9.00	12.00	12.00	18.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(3.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	1.36	48.40	24.19	79.09	106.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.78	24.22	23.58	25.56	27.49
自己資本利益率 (%)	0.19		3.60	11.15	13.84
株価収益率 (倍)	344.50		20.42	5.88	3.22
配当性向 (%)	879.57		49.60	15.17	16.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,466,785	193,728	84,388	1,023,838	1,440,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,214	384,512	279,625	1,217,740	74,076
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,917	249,844	402,412	429,571	605,211
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,880,918	2,440,290	2,233,115	1,997,445	2,758,415
従業員数 (名)	1,145	1,126	1,102	1,077	1,083

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第60期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 5 第60期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 平成20年9月期の1株当たり配当額18円(1株当たり中間配当額6円)には、創立60周年記念配当6円が含まれております。
- 7 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)の特約店として資本金198千円で扶桑通信工業株式会社を設立。本社を東京都中央区横町三丁目5番地(現東京都中央区八重洲二丁目10番14号)に置く。
昭和28年1月	東北地方の営業拠点として、仙台出張所を設置。(現東北支店)
昭和29年6月	通信設備である機器機材の製造を目的に蒲田工場を東京都大田区今泉町162番地(現東京都大田区矢口二丁目27番14号)に開設。
昭和29年9月	関西地方の営業拠点として、大阪営業所を設置。(現関西支店)
昭和31年2月	中国地方の営業拠点として、広島出張所を設置。(現中国支店)
昭和31年10月	中部地方の営業拠点として、名古屋出張所を設置。(現中部支店)
昭和33年2月	九州地方の営業拠点として、福岡出張所を設置。(現九州支店)
昭和34年12月	北海道地方の営業拠点として、札幌出張所を設置。(現北海道支店)
昭和37年11月	四国地方の営業拠点として、高松出張所を設置。(現四国支店)
昭和40年4月	神奈川県地区の営業拠点として、横浜出張所を設置。(現関東支店) 電子計算機(富士通株式会社のFACOMシリーズ)の販売部門を設置し、販売活動開始。
昭和41年3月	富士通株式会社と共同出資により受託計算業務を主目的に、株式会社扶桑ファコムセンター(現株式会社富士通ワイエフシー)を設立。(株式会社富士通ワイエフシーへの当社の出資比率は現在10%であります。)
昭和43年10月	広島地区の業務拡大に伴い、電気通信工事ならびに電気工事施工を目的に、関連会社として芙蓉電話工事株式会社を設立。
昭和44年12月	通信設備工事ならびに電気設備工事の設計施工による高度な技術サービス提供を目的に、子会社として扶桑通信工事株式会社を設立。
昭和45年2月	電子計算機の積極的な導入が高まり顧客サービスの向上をはかるため、電子計算機販売部門を分離し、子会社として扶桑電子株式会社を設立。
昭和47年12月	広島支店(現中国支店)計装部門の顧客サービス向上のため、関連会社として扶桑電気工業株式会社を設立。
昭和48年1月	不動産管理を主目的に、子会社として扶桑株式会社を設立。
昭和48年3月	富士通株式会社の協力工場として運営していた蒲田工場は、技術革新に伴う電子化への移行措置が必要なため閉鎖。
平成元年10月	総合的な通信情報システムの専門ディーラーとして、顧客のニーズに適合したサービス提供を目的に、扶桑電子株式会社、扶桑株式会社を合併し、商号を扶桑電通株式会社に変更。
平成2年9月	通信情報の総合サービス体制を確立するため、扶桑通信工事株式会社を合併。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を登録。
平成9年9月	社員の資質向上のため、研修センターを東京都大田区矢口二丁目27番15号に開設。
平成11年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年2月	有限会社榮豊興産との合併。
平成19年2月	出資会社である株式会社富士通ワイエフシーの全株式を売却。
平成20年1月	本社事務所を東京都中央区築地五丁目4番18号に移転。
平成20年3月	創立60周年を迎える。
平成20年8月	本店土地・建物売却、本店所在地を東京都中央区築地五丁目4番18号へ変更。

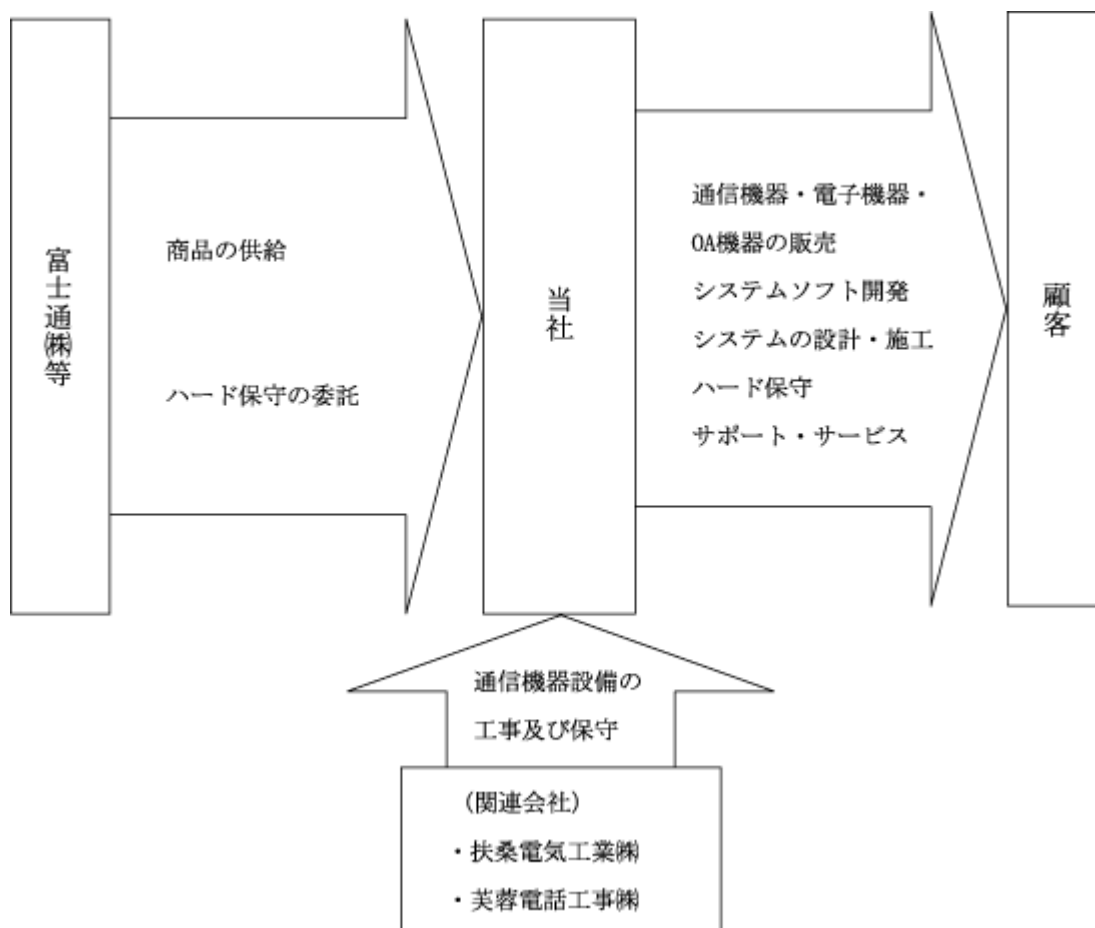
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社2社により構成されております。

その事業内容は主として富士通製品(通信機器設備、電子機器設備、OA機器)の販売、設計施工、保守、システムソフト開発及び電子計算機の販売仲介をおこなっております。

関連会社である扶桑電気工業㈱は、工業計器の販売並びにメンテナンス、計器制御盤の設計・製作、芙蓉電話工事㈱は、通信設備及び電気設備の設計施工をおこなっており、当社は施工及び保守の一部を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関連会社として、扶桑電気工業(株)と芙蓉電話工事(株)の2社がありますが、両社が当社に及ぼす影響は極めて軽微であり、重要性が極めて乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,083	40.3	17.5	6,001,683

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、扶桑電通労働組合と称し、平成5年7月10日に結成されました。

平成20年9月30日現在の組合員数は、677人であり、所属上部団体は全富士通労働組合連合会であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、上半期には企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調を続けておりました。下半期には企業収益も減少に転じたことにより、設備投資は減少し、雇用情勢は厳しさが残るなか、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱、原油価格や素材価格の高騰などの景気への懸念材料がありました。

当社が位置するIT(情報技術)業界においては、公共投資が低調に推移する中、政府のユビキタスネットワーク社会実現に向けた官庁、自治体向けIT関連需要や、民間での情報通信設備再構築等の顕在需要はあるものの、同業他社との価格競争が激化しており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は首都圏、関西圏、中部圏での集中化する需要拡大に対応した施策実施により、主たる事業基盤でありますソリューションにおいて、SI、自動車販売店向けビジネスなどの業績は大幅に拡大いたしました。一方、ネットワークにおいてはIPシステムや公共関連ビジネスなどの業績は下半期に景気後退傾向などによる需要低迷で低調に推移しました。また、サポート・サービスにおいてはストックビジネスの拡大を目指し、ヘルプデスクサービス、運用支援サービスなどの拡販に注力し業績の向上につとめてまいりました。一方では、当社が全国展開する得意分野商品の販売とそれぞれの地域の特性に合った得意ビジネスの拡販にも取り組んでまいりました。特にファシリティビジネスは、当期の重点施策として、省エネシステムをはじめとし、ホテル、スーパー、コンビニエンスストアや病院などの施設設備、ならびに監視カメラ、VODシステムなどのアライアンスビジネス等に積極的に取り組み、実績拡大を図ってまいりました。さらに、経営方針に基づく中長期経営戦略の的確な実行と業績のさらなる伸長を目指して邁進いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は42,677百万円(前年同期比6.0%増)、利益につきましては、営業利益は356百万円(前年同期比29.4%増)、経常利益は551百万円(前年同期比24.4%減)、当期純利益は特別利益の計上などがあったため906百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

部門別の概況

[通信機器部門]

公共関係では、官庁・自治体のIP-PBX、防災行政無線システム、原子力防災システム、消防指令台システムに加え、監視カメラ設備、設備移設工事等が堅調に推移いたしました。

民需関係では、金融、製造、流通、サービス業向けのIPテレフォニーシステム(IP-Pathfinder、CLシリーズ、ルータ等)や電力会社向けマイクロ無線装置、光搬送装置、情報伝送装置が設備更新により伸長いたしました。また、ホテル、スーパー、コンビニエンスストアなどの省エネ設備の更新、建設業におけるモバイルセントレックスや銀行・流通業向け監視カメラ、通話録音システム等の拡販に組み、売上拡大に貢献いたしました。しかしながら、公共・民需の一部売上延伸が影響し、当部門の売上高は15,300百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

[電子機器部門]

公共関係では、後期高齢者医療制度改正に伴うシステム構築や、文教関連向けインフラ構築などが堅調に推移いたしました。

民需関係では、中堅企業向けの基幹システム更新に伴うシステム構築案件や、インフラ再構築商談などが増加するとともに、自動車販売店向け総合販売支援システムが大幅に拡大したことから、当部門の売上高は16,353百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

[OA機器部門]

大企業向けパソコンのロット販売は伸び悩みましたが、電力会社向けPHS端末などが大幅に拡大したことから、当部門の売上高は4,413百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

[保守部門]

通信機器のIP化による保守契約の減少や、メーカーからのコンピュータ保守請負費の減少傾向は強い

ているものの、低減の幅は小さくなってきております。一方、保守サービス単体需要に対し運用系に保守が組み込まれたサービスが大きく伸びました。また、サービスビジネスの作業支援(メーカーへの要員派遣)などの割合も大きくなり、それとともにヘルプデスクサービスや運用支援サービスなど「扶桑LCMサービス」の契約推進につとめてまいりました。その結果、当部門の売上高は6,609百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ760百万円増加し、2,758百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は1,440百万円(前年同期は使用した資金1,023百万円)となりました。主な要因は、当事業年度の税引前当期純利益が1,633百万円であったことと、売上債権および仕入債務の増減で得た資金が増加する一方、固定資産売却益1,080百万円が減少要因となっていることによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は74百万円(前年同期は得た資金1,217百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券および有形固定資産の増減によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は605百万円(前年同期は使用した資金429百万円)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出と配当金の支払によるものです。

(注)「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	品目	受注高(千円)	前年同期比増減(%)	受注残高(千円)	前年同期比増減(%)
通信機器	機器及び工事				
	通信機器設備	15,465,584	6.6	5,088,662	1.1
	販売手数料	88,877	125.5	1,102	3,574.2
	小計	15,554,462	6.3	5,089,764	1.07
電子機器	機器及び工事				
	電算機	13,021,251	9.2	2,858,335	24.5
	システムソフト開発	2,336,081	4.9	920,944	24.4
	販売手数料	29,647	66.9		
	小計	15,386,980	6.4	3,779,280	24.5
OA機器	商品				
	OA機器	3,580,883	14.8	299,580	49.4
	サプライ用品	541,813	19.4	4,975	23.9
	小計	4,122,696	11.5	304,555	48.9
保守	機器及び工事				
	通信機器設備保守	1,333,220	2.8		
	電算機・OA機器設備保守	5,277,664	2.4	2,199	94.9
	小計	6,610,885	1.3	2,199	94.9
	合計	41,675,025	1.4	9,175,799	14.6

(注) 上記の他に、前事業年度以前の受注物件で、当期において受注取消をしたものが569,627千円あります。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	品目	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
通信機器	機器及び工事		
	通信機器設備	15,212,493	8.7
	販売手数料	87,805	123.0
	小計	15,300,298	8.4
電子機器	機器及び工事		
	電算機	13,726,608	31.1
	システムソフト開発	2,597,513	18.2
	販売手数料	29,647	66.9
	小計	16,353,769	28.2
OA機器	商品		
	OA機器	3,873,072	1.7
	サプライ用品	540,854	18.8
	小計	4,413,927	3.5
保守	機器及び工事		
	通信機器設備保守	1,333,220	2.8
	電算機・OA機器設備保守	5,276,593	2.4
	小計	6,609,814	1.3
	合計	42,677,809	6.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先が無い
ため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、お客様のITソリューションパートナーとして、多様なニーズに柔軟に対応し、未来に向かって、当社の企業理念である「お客様のお役に立つ企業」の実現に邁進してまいります。

ネットワークソリューション分野では、従来から当社の強みであるIPテレフォニーシステム（IP-Pathfinder、CLシリーズ、ルータ、IP電話等）、伝送/無線を中心としたエンタプライズネットワーク、中央監視システム、防災行政無線システムをはじめ、FTTH等のブロードバンドビジネスなどを引続き推進してまいります。新たに固定電話（Fixed）と携帯（Mobile）を融合（Convergence）させるFMCビジネスの推進および業務改革提案ビジネスとして、「オフィス・イノベーションモデル」によるユビキタス・オフィス環境の構築ソリューションなど、お客様に最適なシステムを提供してまいります。

また、セキュリティソリューションとして不正アクセス対策、DVR画像監視システム等に加え、情報漏えい対策ソリューション等の拡充を図り、これを拡販推進してまいります。

情報ソリューション分野では、インフラ最適化に向けたシステムモデルを利用し、サーバ（PRIMERGY、PRIMEPOWER、GS、PRIMEQUEST）・ストレージ（ETERNUS）・ネットワーク（GeoStream、IPCOM）を組み合わせたプラットフォーム（情報システム基盤）ビジネスを推進してまいります。

また、当社のパッケージ製品であります販売管理システム（Encyclo）、中小製造業向け生産管理システム（Profitsmasse）等をはじめ、得意技商品としての運輸業向け車載システム（TRIAS）、司法書士事務所専用パッケージ（司Plazon）などを引続き拡販するとともに他社ERPパッケージとの連携機能強化やアライアンスの拡充につとめ、製品力強化と取扱い商品の充実を図ってまいります。さらに今後ニーズが高まる中堅企業向けアウトソーシングサービスのほか、災害対策やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）ビジネスを推進してまいります。

新ビジネスの積極的開拓として、ATM、LANや衛星アンテナ工事等のマルチメディア設備の設置に加え、空調・照明等の省エネシステムや店舗の設備工事等のファシリティサービス事業を確立するため引続き販売・技術要員の拡充を図り、拡販推進してまいります。

各種ソリューションについて企画から運用、保守までワンストップでサービスをする「扶桑ライフサイクルマネジメント（LCM）」を引続き拡充するとともに、オンサイト運用支援サービスやアウトソーシングサービスの取組み強化に加え、ファシリティビジネスに伴う保守体制の充実を図ってまいります。

経営戦略を実現するための課題として、次の主要な施策を実施いたします。

お客様満足度の向上

全国の販売組織を統轄する営業統轄本部を中心として、事業の柱でありますネットワーク、ソリューション、サポート・サービスの事業基盤（組織力・販売力等）の強化、結集を図ることにより、お客様に対してより最適なサービスを提供してまいります。また、営業と技術者（SE、NE、CE）がより緊密に連携し、お客様の視点に立った販売活動を推進してまいります。

新規ビジネス開拓の推進

第一にファシリティサービス拡充のため、工事、保守との連携サービスの推進、第二に従来より実施しているNTT東日本、NTT西日本、KDDI、ソフトバンクなどとのIP・モバイルセントレックスなどに加え、自治体、電力会社を含めた、光エントランス回線を主体としたネットワークビジネスの展開、第三にアライアンスビジネスによる画像監視システム、VODシステムなどのビジネスモデルの確立、拡大を図ってまいります。

人材の育成と確保

人材の育成は、「自立型人材の育成」を基本方針とし、ソリューションビジネス（問題解決型提案ビジネス）を実施するうえで重要な「自立性」を養ってまいります。そのための施策として技術スキル、販売スキルおよび社員の資質向上のための研修、資格取得の充実を図り、経営陣から一般社員までの質的向上を目指します。

また人材の確保は、定期採用や中途採用を積極的に実施し、技術者や専門知識を有する人材の確保につとめてまいります。

以上の課題を確実に推進するとともに、経営全般にわたる各種改善施策の推進により、業績の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業遂行上において、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載したようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識し、発生の回避および発生した場合の対応につとめる方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年12月19日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社は富士通株式会社とパートナー契約を締結しております。当社の富士通株式会社との取引状況については、その売上高に占める割合は1.2%、仕入高に占める割合は52.5%であります。その取引関係については安定したものとなっておりますが、何らかの理由で取引に支障が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

(2) 納入品の不具合等について

当社が展開する事業の中には、ITを駆使したソフトウェア開発があります。このソフトウェア開発においては、お客様との認識不一致や当社担当技術者の力不足等が納期遅延等のクレームに繋がり、訴訟となる可能性があります。このリスクを回避するため、当社は販売部門と技術部門との連携を密にし、商談推進時にはお客様のニーズを綿密に検討し、お客様との認識一致を最重要課題としてソフトウェア開発に取り組んでおります。

(3) 売上高の季節的変動について

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。売上高の偏りが起こらないよう平準化につとめております。

(4) 人材の育成と確保について

当社の事業の根幹は、技術資格を有する人材の育成と確保にあります。該当する技術の資格者を有することが商談獲得のための必須条件とされる時代になり、企業リスクの回避手段としても技術資格者確保の重要性が高まっております。当社は社員教育を徹底し、人材の育成を経営の最重要課題に位置付けております。また、人材の確保につきましては、定期採用や中途採用を積極的に実施しておりますが、優秀な技術者や専門知識を有する人材を外部から求める活動も継続して実施してまいります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社が位置するIT（情報技術）業界にあっては、業種特性上お客様が取り扱う個人情報に触れる機会があり、万一個人情報が外部に流出した場合、お客様の社会的信用が失墜し、お客様からの損害賠償請求等を受ける可能性があります。そのため、当社ではコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する社員教育を徹底しております。また、「個人情報保護マネジメントシステム」を制定するとともに、プライバシーマークの取得（平成19年3月）により個人情報保護の周知徹底を図っております。

(6) 金融商品の価格変動リスクについて

当社において、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値ならびに債券価格などの下落が生じた場合には、当社の業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は富士通株式会社(本店 神奈川県川崎市中原区)と同社製品の継続的な販売活動に関する基本契約として、昭和39年4月1日より通信特約店契約を締結しておりました。

その後、同契約は昭和45年10月1日にFACOMディーラー契約、昭和57年10月1日には富士通ディーラー契約として継承され、またそれと並行してワープロ、パソコン、ファックス、半導体、電子部品等の個別契約を締結しておりましたが、昭和62年10月1日にそれらを統一した富士通システム機器ディーラー契約を締結するにいたしました。その後同契約は、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等が大幅に拡充され、平成11年12月15日には富士通パートナー契約として新たに締結するにいたしました。

なお、同契約は双方から別段の意思表示がない限り、同一条件をもって毎年継続するものとされております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年12月19日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。財務諸表を構成する事業年度末日の資産・負債及び事業年度における収益・費用の数値には、見積り・判断を行って算出する必要があるものがあります。但し、実際の結果は様々な要因により、これらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、財務諸表作成における重要な見積り・判断に影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

売上高は、顧客からの注文書に基づき技術やサービスを伴うものは、顧客の検収通知を受領した時点に計上しております。また、商品や機器のみの場合は出荷した時点に計上しております。

引当金

イ 貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため一般債権に対しては、過去3年の貸倒実績率を使用し、貸倒懸念のある顧客に対しては個別に回収不能額を見積り貸倒引当金を計上しております。

ロ 賞与引当金

賞与引当金については、当事業年度に含まれる将来の支給見込額の日数按分額に基づき費用及び引当金を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

退職給付引当金については、数理計算上設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率はわが国の長期国債の市場利回りを使用し、5年利回りの変動を考慮して算出しております。将来の昇給率、退職率は直近の実績に基づき算出した予定率を用いております。死亡率は計算基準日現在の適格退職年金死亡率を用いて算出しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づく課税所得の十分性や将来加算一時差異の十分性を慎重に検討し、回収可能性を判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 業績

当社の当事業年度の経営成績は、売上高は電子機器部門において販売が順調に推移し、前事業年度に比して24億33百万円増の426億77百万円となりました。利益面では前事業年度の営業利益2億75百万円に対し、当事業年度は営業利益81百万円増の3億56百万円となりましたが、受取賃借料などが減少したことにより、経常利益は前事業年度の7億28百万円に対し、当事業年度は5億51百万円となりました。当期純利益につきましては、前事業年度の当期純利益6億74百万円に対し、特別利益の計上などがあったため当期純利益9億6百万円の利益計上となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金の主なものは、販売に関する情報通信機器の商品及び部品の購入のほか、ソフトウェア開発費、施設工事費、販売費及び一般管理費などの営業費用であります。ソフトウェア開発費は当社独自のオリジナル商品開発を含むシステム・エンジニア、施設工事費はネットワーク・エンジニアの人件費及び外注費などで、売上原価に計上しております。また、保守業務に関わるカスタマー・エンジニアの人件費及び外注費も同様に売上原価に計上しております。

資金の源泉

当社の運転資金の源泉は、売上債権・債務などの営業活動によるキャッシュ・フローと預金の払戻しなどの投資活動によるキャッシュ・フローからなります。当事業年度は、税引前当期純利益が前期に比して4億11百万円と大きく増加するとともに、営業活動のキャッシュ・フローでは、売上債権および仕入債務の増減で得た資金が増加したことなどから、財務活動キャッシュ・フローで借入金の返済と配当金を支払ったものの、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度に比して7億60百万円増加し、27億58百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、事務合理化及び営業支援のための情報設備拡充を行い、その結果、総額78,081千円の投資を実施しております。

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年9月30日現在における主な設備の状況は次のとおりであります。

区分	事業内容	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)						
事業所										
本社 (東京都中央区)	全社統括 業務及び 販売業務			28,648		11,806	23,560	68,872	132,888	327
管内営業所 (千葉)	販売業務			65			35		100	
関西支店 (大阪市北区)	販売業務						1,741		1,741	112
管内営業所 (京都・姫路・ 神戸)	販売業務			769			645		1,414	
東北支店 (仙台市青葉区)	販売業務			92			706		798	119
管内営業所 (青森・盛岡・ 秋田・山形・ 福島・八戸)	販売業務						1,167		1,167	
中国支店 (広島市中区)	販売業務	198.34	28,417	53,576	20		1,289		83,303	141
管内営業所 (岡山・松江・ 福山・山口・ 鳥取・周南)	販売業務			360			413		774	
中部支店 (名古屋市中区)	販売業務			775			1,640		2,415	(4) 141
管内営業所 (岐阜・津・ 豊橋・金沢・ 福井・富山)	販売業務			7			867		874	
九州支店 (福岡市博多区)	販売業務			70			866		936	47
管内営業所 (北九州・熊本)	販売業務			42			182		225	
北海道支店 (札幌市中央区)	販売業務			63			1,034		1,097	(3) 87
管内営業所 (旭川・釧路 函館・苫小牧)	販売業務						85		85	
関東支店 (横浜市西区)	販売業務			382			395		777	54
管内営業所 (静岡・北関東 新潟・茨城)	販売業務			272			290		562	
四国支店 (高松市)	販売業務			156			365		521	55
管内営業所 (松山・徳島・ 高知)	販売業務			86			333		419	

区分	事業内容	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)						
広島駐車場 (広島市中区)	駐車場・ 貸室	(132.03) 132.03		11,067					11,067	
研修センター (東京都大田区)		894.14	120,646	267,048	4,361		6,999		399,056	
社宅・寮 (東京都大田区)		599.54	69,346	241,043			1,053		311,442	
合計		(132.03) 1,824.05	218,410	604,528	4,381	11,806	43,673	68,872	951,672	(7) 1,083

- (注) 1 社宅・寮には、大阪府豊中市の社宅を含んでおります。
 2 金額は帳簿価格であります。
 3 土地の面積で、()内は賃借中のものであり内書きで表示しております。
 4 従業員数は、社外からの出向者7名を含み、臨時従業員(パートタイマー)7名は()で外書きで表示しております。
 5 上記の他、CEセンター10ヵ所があります。
 6 この他貸与機械及び装置として1,616千円が投資その他の資産に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,228	8,701,228	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,701,228	8,701,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月1日	1,190,000 1,133,572	8,701,228	59,500 57,000	1,083,500	15,072	1,076,468

(注)平成13年2月1日

有限会社榮豊興産との合併

合併比率(有限会社榮豊興産の出資持分1口(1口の金額1,000円)に対して、当社の額面普通株式20株を割り当てる)

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	27	6		1,020	1,065	
所有株式数(単元)		451	12	240	338		7,520	8,561	140,228
所有株式数の割合(%)		5.27	0.14	2.80	3.95		87.84	100.00	

(注) 自己株式178,526株は「個人その他」に178単元及び「単元未満株式の状況」に526株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑電通従業員持株会	東京都中央区築地5丁目4番18号	1,428	16.41
太田 シズエ	東京都港区	954	10.96
太田 雅子	東京都港区	406	4.66
太田 三紀子	東京都港区	385	4.42
滝内 裕子	東京都港区	371	4.26
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	348	4.00
エスジーエスエス エスジーピーティールクス(常任代理人香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOUL EVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	137	1.57
建部 六郎	埼玉県新座市	106	1.21
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビー アールデイ アイエスジー エフイー エイシー(常任代理人株式会社三菱東京U F J銀行決済業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	84	0.96
加藤 盛三	神奈川県伊勢原市	80	0.91
計		4,300	49.41

(注) 上記の他、自己株式178千株(2.05%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,383,000	8,383	同上
単元未満株式	普通株式 140,228		同上
発行済株式総数	8,701,228		
総株主の議決権		8,383	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式526株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	178,000		178,000	2.05
計		178,000		178,000	2.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,205	2,830
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	178,526		178,526	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への安定的な利益還元を図るとともに、経営体質の強化ならびに、業績向上に向けた事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成20年8月8日「創立60周年記念配当に関するお知らせ」で公表しましたとおり、期末配当金として1株当たり6円の普通配当金に1株当たり6円の記念配当金を加え合計12円とし、年間で18円(うち中間普通配当金を6円)の配当といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年5月13日 取締役会決議	51,158	6
平成20年12月18日 定時株主総会決議	102,272	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	550	540	707	630	490
最低(円)	370	430	440	379	330

(注) 株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	368	375	435	408	400	351
最低(円)	344	348	375	395	345	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤井 秀樹	昭和17年8月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年10月 当社システム統括部長 平成5年12月 当社取締役営業本部副本部長兼第一システム統括部長就任 平成7年4月 当社取締役経営企画室長就任 平成9年1月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成10年3月 当社取締役営業本部副本部長兼営業本部第二販売統括部長就任 平成12年9月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長就任 平成12年12月 当社常務取締役管理本部部長兼経理部長就任 平成14年12月 当社専務取締役管理本部部長兼経理部長就任 平成15年10月 当社専務取締役管理本部部長就任 平成16年12月 当社取締役副社長ソリューション営業本部部長就任 平成18年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	20
専務取締役	営業統轄 本部長	井上 真五郎	昭和19年1月23日生	昭和42年4月 富士通(株)入社 平成12年4月 同社ネットワーク営業本部長 平成13年6月 当社営業本部顧問 平成13年10月 当社ネットワーク営業本部長 平成13年12月 当社常務取締役ネットワーク営業本部長就任 平成16年12月 当社専務取締役ネットワーク営業本部長就任 平成19年10月 当社専務取締役営業統轄本部長就任(現任)	(注)3	2
専務取締役	管理本部長	勝部 一郎	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年1月 当社社内システム部長 平成12年9月 当社管理本部長付 平成12年12月 当社常勤監査役就任 平成16年12月 当社取締役管理本部長就任 平成18年12月 当社常務取締役管理本部長就任 平成19年12月 当社専務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	23
専務取締役	西地区担当営業統轄本部副本部長兼 関西支店長	和田 弘治	昭和19年5月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年12月 当社大阪支店(現関西支店)第三販売部長 平成12年4月 当社関西支店販売統括部長 平成13年12月 当社四国支店長 平成16年12月 当社取締役関西支店長就任 平成18年12月 当社常務取締役関西支店長就任 平成19年8月 当社常務取締役関西地区・四国地区担当関西支店長就任 平成20年12月 当社専務取締役西地区担当営業統轄本部副本部長兼関西支店長就任(現任)	(注)3	6
専務取締役	東地区担当営業統轄本部副本部長兼ソリューション 営業本部長	児玉 栄次	昭和21年4月20日生	昭和45年9月 当社入社 平成5年3月 当社松江営業所長 平成13年8月 当社中国支店第二販売部長代理 平成15年10月 当社ソリューション営業本部第二販売統括部長兼リナックスビジネス販売部長 平成16年12月 当社取締役ソリューション営業本部副本部長兼第二販売統括部長就任 平成18年12月 当社常務取締役ソリューション営業本部長兼第一販売統括部長就任 平成19年10月 当社常務取締役営業統轄本部副本部長兼ソリューション営業本部長兼第一販売統括部長就任 平成20年12月 当社専務取締役東地区担当営業統轄本部副本部長兼ソリューション営業本部長就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業推進 本部長	今井 俊之	昭和21年6月4日生	昭和44年4月 平成6年1月 平成8年1月 平成12年4月 平成12年12月 平成13年10月 平成16年12月	(株)第一銀行入行 (株)第一勧業銀行五反田支店長 同行検査部主任検査役 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長就任 当社取締役営業推進本部長就任 当社常務取締役営業推進本部長 就任(現任)	(注)3	1
常務取締役	東北支店長	高橋 建	昭和23年5月18日生	昭和46年4月 平成11年10月 平成14年11月 平成16年10月 平成18年12月 平成20年12月	当社入社 当社北関東営業所長 当社関東支店長代理 当社関東支店長 当社取締役中部支店長就任 当社常務取締役東北支店長就任(現 任)	(注)3	8
取締役 相談役		大平 昭夫	昭和7年5月15日生	昭和31年8月 昭和47年12月 昭和62年12月 平成元年10月 平成5年12月 平成7年4月 平成8年12月 平成12年1月 平成12年11月 平成12年12月 平成18年12月 平成20年12月	当社入社 扶桑電気工業(株)取締役就任(現任) 当社取締役広島支店長(現中国支店) 兼扶桑電子(株)取締役広島営業所長就 任 扶桑電子(株)、扶桑(株)を合併、商号を扶 桑電通(株)に変更、取締役広島支店長 (現中国支店)就任 当社常務取締役広島支店長(現中国 支店)就任 当社常務取締役管理本部長兼総務部 長就任 当社専務取締役営業本部長就任 当社代表取締役専務取締役営業本部 長就任 当社代表取締役専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	75
取締役	サポート・ サービス本 部長兼ネット ワークエンジ ニアリング 統括 部長	川島 壽勝	昭和23年12月5日生	昭和42年4月 平成13年10月 平成15年10月 平成16年10月 平成18年12月	当社入社 当社北海道支店技術部長代理 当社サポート・サービス本部 ネットワーク施設統括部長代理 当社サポート・サービス本部 ネットワーク施設統括部長 当社取締役サポート・サービス 本部長兼ネットワーク施設統括部長 (現ネットワークエンジニアリング 統括部長)就任(現任)	(注)3	9
取締役	ネットワー ク営業本部 長兼第一販売 統括部長	岡野 房義	昭和22年12月15日生	昭和47年3月 平成16年11月 平成17年10月 平成18年12月 平成19年10月	当社入社 当社ネットワーク営業本部 第二販売統括部長代理 当社ネットワーク営業本部第二販売 統括部長 当社取締役ネットワーク営業本部 副本部長兼第二販売統括部長就任 当社取締役ネットワーク営業本部長 兼第一販売統括部長就任(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	公共ソリューション営業本部長兼第一販売統括部長	岡村 誠司	昭和26年1月14日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成19年4月 平成19年10月 平成19年12月	富士通(株)入社 同社工ネルギー事業本部長 同社キャリア・エネルギー事業本部長 当社ネットワーク営業本部顧問 当社公共ソリューション営業本部長兼第一販売統括部長 当社取締役公共ソリューション営業本部長兼第一販売統括部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	中国支店長	藤井 茂	昭和23年10月29日生	昭和45年3月 平成15年10月 平成17年10月 平成18年11月 平成20年12月	当社入社 当社中国支店ソリューション販売部長 当社中国支店長代理兼ソリューション販売部長 当社中国支店長兼ソリューション販売部長 当社取締役中国支店長就任(現任)	(注)3	2
取締役	中部支店長	齋藤 衛	昭和23年2月10日生	昭和46年4月 平成13年10月 平成14年11月 平成20年12月	当社入社 当社名古屋支店(現中部支店)販売部長 当社中部支店長代理兼ソリューション販売部長 当社取締役中部支店長就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		古原 綱吉	昭和25年3月22日生	昭和47年4月 平成13年10月 平成17年2月 平成18年11月 平成20年12月	当社入社 当社サポート・サービス本部システム統括部長代理 当社九州支店長代理兼システム部長 当社サポート・サービス本部長代理兼システム統括部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		渡辺 孝	昭和28年11月16日生	昭和55年10月 昭和58年3月 昭和58年4月 平成10年12月	司法試験第2次試験合格 司法修習生の修習終了 東京弁護士会登録、弁護士として現在に至る 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		泉澤 大介	昭和35年7月23日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成9年1月 平成11年12月	等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 公認会計士第3次試験合格 泉澤会計事務所開設(公認会計士・税理士) 当社監査役就任(現任)	(注)2	
監査役		池田 政明	昭和22年6月8日生	昭和41年4月 平成3年7月 平成4年7月 平成4年8月 平成6年10月 平成13年12月	関東信越国税局入局 東京国税局調査第三部統括国税調査官付主査 東京国税局退職 税理士登録、税理士として現在に至る (有)総合税経コンサルタント取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
合計							177

(注) 1 監査役渡辺孝、泉澤大介及び池田政明の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成18年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年

3 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年

4 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明化と効率性の確保並びにコンプライアンスをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために取締役会及び監査役会の機能的で迅速な運営並びに内部監査室による内部牽制機能の充実につとめるとともに、会社情報の適時開示及びIR活動の充実により株主その他ステークホルダーの理解を得る努力をいたします。

当社は、企業活動を通じて社会に貢献し、安定した業績維持・拡大により企業価値を高めることを目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役13名で構成されており、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する基本方針、戦略について討議し決定するとともに、経営執行に関する重要事項を迅速、公正に審議し決定しております。取締役は、支店長会議、全国販売会議をはじめ各部門会議に出席し、情報の共有化を図り事業の運営状況、業績の進捗状況の確認、検討を実施しております。なお、当社には社外取締役はおりません。

当社は監査役制度を採用しており、経営の監査機能として透明性と公正さを高めるため、監査役4名のうち3名を社外監査役で構成しております。監査役会は年間5回以上開催されております。また、監査役は原則として全員、取締役会にすべて出席し意見を述べるなど、取締役の職務執行、業務執行を監査しております。なお、当社と社外監査役3名との間には、特別な利害関係はありません。

監査役と会計監査人の相互連携につきましては、事業所往査に同行のほか、年4回以上の会合により、監査計画・監査体制の報告と、中間期・通期決算の際に会計監査以外にも気が付いた事項について報告を受け、会計制度変更の対応などについて連絡を密にしております。

内部監査業務につきましては、従来より社長直轄の部署として内部監査室(2名)が設置されており、社内業務規程に則した内部処理の実施状況や、急速に変化する社会環境下でのリスク対応などについて、当社の全国拠点を年間計画に基づき内部監査を実施しております。

監査役と内部監査の相互連携につきましては、内部監査部門が監査計画及び監査実施状況を代表取締役に報告した内容について、監査役にも報告しております。監査役の要請により内部監査部門は情報提供しております。

企業倫理とコンプライアンスの維持につきましては、当社の経営理念である「誠心誠意」「お客様のお役に立つ愛される企業」を企業活動・躍進の原点ととらえ、社員一人ひとりが責任と自覚を持った「自立型人間」となり行動すべく、扶桑電通株式会社「倫理憲章(3ヶ条)」「行動規範(10ヶ条)」を制定いたしました。

IR活動につきましては、経営内容の透明性と公正性をより一層たかめるため、適時適切な情報開示を実施し、機関投資家とアナリストを対象とした企業説明会の開催など積極的なIR活動を目指してまいります。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下記のとおりです。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 鶴野 隆一 継続監査年数 3年

業務執行社員 大高 俊幸 継続監査年数 6年

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 1名

その他 5名

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	202,325千円
監査役を支払った報酬	30,905千円
計	233,231千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号) 23,600千円
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
上記の監査報酬以外に内部統制構築に関する助言・指導業務費用2,600千円があります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の一環として、中間配当の実施について、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号。)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)および当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,079,029		1,766,137	
2 受取手形	3	551,451		773,941	
3 売掛金		8,738,193		7,836,846	
4 有価証券		920,415		994,278	
5 商品		22,486		12,296	
6 仕掛品		2,198,529		2,152,105	
7 前払費用		110,756		137,010	
8 繰延税金資産		408,897		462,716	
9 未収入金		92,815		24,824	
10 その他		34,282		26,069	
11 貸倒引当金		4,683		50,757	
流動資産合計		14,152,175	57.5	14,135,469	57.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		1,390,139		1,322,918	
減価償却累計額		759,223	630,915	718,389	604,528
2 構築物		22,732		22,295	
減価償却累計額		17,643	5,089	17,913	4,381
3 車両運搬具				13,712	
減価償却累計額				1,906	11,806
4 器具及び備品		603,129		462,117	
減価償却累計額		545,194	57,934	418,443	43,673
5 土地			414,808		218,410
6 建設仮勘定				5,776	
有形固定資産合計		1,108,749	4.5	888,576	3.6
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		119,727		68,872	
2 電話加入権		22,131		22,131	
無形固定資産合計		141,858	0.6	91,004	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			5,720,338		6,220,879	
2 関係会社株式			7,500		7,500	
3 出資金			2,100		2,100	
4 破産更生債権等			114,405		82,053	
5 長期前払費用			11,308		22,101	
6 繰延税金資産			2,865,960		2,956,735	
7 貸与機械及び装置		40,400		40,400		
減価償却累計額		38,380	2,020	38,783	1,616	
8 差入保証金			537,669		457,209	
9 保険積立金			36,958		1,939	
10 その他			8,400		7,600	
11 貸倒引当金			111,863		79,791	
投資その他の資産合計			9,194,798	37.4	9,679,945	39.0
固定資産合計			10,445,406	42.5	10,659,526	43.0
資産合計			24,597,582	100.0	24,794,995	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	7,861,630		8,153,168	
2 1年内返済予定 長期借入金		500,000			
3 未払金		732,624		237,260	
4 未払法人税等		433,370		489,243	
5 未払消費税等		114,306		106,359	
6 未払費用		364,960		337,835	
7 前受金		294,544		802,266	
8 預り金		124,347		83,578	
9 前受収益		631		533	
10 賞与引当金		824,884		898,186	
11 その他		7,396		10,472	
流動負債合計		11,258,696	45.8	11,118,906	44.8
固定負債					
1 退職給付引当金		6,917,894		6,695,872	
2 役員退職慰労引当金		124,013		154,045	
3 その他		8,836		8,836	
固定負債合計		7,050,744	28.6	6,858,754	27.7
負債合計		18,309,441	74.4	17,977,660	72.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,083,500	4.4	1,083,500	4.4
2 資本剰余金						
資本準備金		1,076,468			1,076,468	
資本剰余金合計			1,076,468	4.4	1,076,468	4.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		165,867			165,867	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,042,243			3,042,243	
繰越利益剰余金		933,145			1,737,669	
利益剰余金合計			4,141,256	16.8	4,945,780	20.0
4 自己株式			80,969	0.3	83,800	0.4
株主資本合計			6,220,254	25.3	7,021,947	28.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			67,887	0.3	204,612	0.8
評価・換算差額等合計			67,887	0.3	204,612	0.8
純資産合計			6,288,141	25.6	6,817,334	27.5
負債・純資産合計			24,597,582	100.0	24,794,995	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		4,263,580			4,413,927		
2 機器及び工事売上高		35,852,075			38,146,429		
3 手数料収入		129,006	40,244,661	100.0	117,453	42,677,809	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		67,371			22,486		
(2) 当期商品仕入高		3,818,000			3,919,335		
合計		3,885,372			3,941,821		
(3) 期末商品たな卸高		22,486			12,296		
(4) 当期商品売上原価		3,862,885			3,929,525		
2 機器及び工事売上原価		30,109,004	33,971,890	84.4	32,145,238	36,074,763	84.5
売上総利益			6,272,771	15.6		6,603,046	15.5
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		2,533			7,407		
2 貸倒引当金繰入額					100,728		
3 役員報酬		181,044			203,199		
4 従業員給与手当		3,238,297			3,190,482		
5 福利厚生費		539,505			546,822		
6 賞与引当金繰入額		491,339			507,401		
7 退職給付引当金繰入額		171,778			161,326		
8 役員退職慰労引当金繰入額		24,467			30,032		
9 旅費交通費		182,392			197,534		
10 賃借料		385,020			442,159		
11 減価償却費		134,049			119,282		
12 その他		646,534	5,996,960	14.9	739,845	6,246,223	14.7
営業利益			275,810	0.7		356,822	0.8
営業外収益							
1 受取利息		62,701			5,552		
2 受取配当金		122,840			109,828		
3 受取賃貸料		235,660			14,605		
4 仕入割引		26,397			32,102		
5 投資有価証券償還益		17,250					
6 雑収入		42,925	507,775	1.2	48,264	210,353	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		16,841			7,347		
2 貸与機械及び装置費用	1	25,261					
3 貸貸原価		5,953			6,416		
4 雑損失		6,685	54,742	0.1	2,296	16,060	0.0
経常利益			728,844	1.8		551,115	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	277,549			1,080,531		
2 投資有価証券売却益		209,496			165,434		
3 貸倒引当金戻入益		18,081					
4 ゴルフ会員権売却益			505,127	1.2	1,000	1,246,965	2.9
特別損失							
1 固定資産除却損	3	5,083			8,395		
2 投資有価証券売却損					64,471		
3 投資有価証券評価損		6,729			2,065		
4 本社移転関連損失	3				46,055		
5 創立60周年記念費用			11,813	0.0	43,877	164,866	0.4
税引前当期純利益			1,222,158	3.0		1,633,215	3.8
法人税、住民税 及び事業税		438,093			683,920		
法人税等調整額		109,155	547,248	1.3	42,433	726,353	1.7
当期純利益			674,909	1.7		906,861	2.1

機器及び工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器及び材料費		16,291,876	53.1	17,106,868	53.3
労務費		3,426,615	11.2	3,674,851	11.4
外注費		10,360,200	33.8	10,640,458	33.2
経費		601,235	1.9	672,708	2.1
計		30,679,927	100.0	32,094,887	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,614,624		2,198,529	
合計		32,294,551		34,293,416	
期末仕掛品たな卸高		2,198,529		2,152,105	
差引		30,096,022		32,141,311	
ソフトウェア減価償却費		12,982		3,926	
機器及び工事売上原価		30,109,004		32,145,238	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算(オーダー別)によって おります。	1 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	1,083,500	1,076,468	165,867	15,031	3,042,243	345,623	77,631	5,651,103	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						102,419		102,419	
特別償却準備金の取崩				15,031		15,031			
当期純利益						674,909		674,909	
自己株式買取による増加							3,338	3,338	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)				15,031		587,521	3,338	569,151	
平成19年9月30日残高(千円)	1,083,500	1,076,468	165,867		3,042,243	933,145	80,969	6,220,254	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年9月30日残高(千円)	152,308	19,046	5,822,458
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			102,419
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			674,909
自己株式買取による増加			3,338
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	84,421	19,046	103,467
事業年度中の変動額合計(千円)	84,421	19,046	465,683
平成19年9月30日残高(千円)	67,887		6,288,141

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日残高(千円)	1,083,500	1,076,468	165,867	3,042,243	933,145	80,969	6,220,254
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					102,337		102,337
当期純利益					906,861		906,861
自己株式買取による増加						2,830	2,830
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					804,523	2,830	801,693
平成20年9月30日残高(千円)	1,083,500	1,076,468	165,867	3,042,243	1,737,669	83,800	7,021,947

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	67,887	6,288,141
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		102,337
当期純利益		906,861
自己株式買取による増加		2,830
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	272,500	272,500
事業年度中の変動額合計(千円)	272,500	529,193
平成20年9月30日残高(千円)	204,612	6,817,334

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,222,158	1,633,215
2		148,523	123,613
3		5,083	8,395
4		277,549	1,080,531
5		6,729	2,065
6		209,496	165,434
7		17,250	
8			64,471
9			33,018
10		21,534	14,002
11		19,941	73,302
12		166,600	222,021
13		3,257	30,032
14		185,542	115,380
15		16,841	7,347
16		227,495	
17		92,502	1,186,579
18		539,020	56,614
19		1,064,084	291,537
20		31,723	7,946
21		85,273	28,968
小計		1,116,420	1,961,851
22		185,542	115,324
23		19,212	7,347
24		73,748	629,569
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,023,838	1,440,258
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,000	
2		11,243	3,259,281
3		239,017	1,843,740
4		500,000	44,066
5		10,833	66,487
6		370,006	1,293,600
7		762	5,818
8		227,495	
9		114,911	111,928
10			171,045
11		15,972	16,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,217,740	74,076

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,350,000	1,100,000
2 短期借入金の返済による支出		1,450,000	1,100,000
3 長期借入金の返済による支出		223,592	500,000
4 自己株式の取得による支出		3,338	2,830
5 配当金の支払額		102,640	102,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		429,571	605,211
現金及び現金同等物の増減()額		235,670	760,970
現金及び現金同等物の期首残高		2,233,115	1,997,445
現金及び現金同等物の期末残高		1,997,445	2,758,415

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法(オーダー毎)による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具及び備品 4～20年 (2) ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額 法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量を基準として販売数量 に応じた割合に基づく償却額と、 販売可能期間(3年)に基づく償却 額のいずれか多い金額をもって償 却する方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 貸与機械及び装置 定率法(耐用年数15年)	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固 定資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に 到達した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益に与える 影響額は軽微であります。 (2) ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 貸与機械及び装置 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 外貨建借入金 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部管理規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を半期ごとに比較し、両者の間に高い相関関係があることを確認して、有効性の評価方法としております。 なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を半期ごとに比較し、両者の間に高い相関関係があることを確認して、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクを負わない投資信託からなります。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に 変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>「貸原価」は前事業年度まで営業外費用の「雑損 失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度におい て、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲 記しております。 なお、前事業年度の「貸原価」の金額は9,663千円 であります。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	担保に供している資産
現金及び預金 2,000千円	現金及び預金 2,000千円
(2) 上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 1,068千円	買掛金 1,499千円
2 保証債務	2 保証債務
被保証者 従業員	(1) 従業員の借入に対する保証
種類 連帯保証	被保証者 従業員
金額 16,140千円	種類 連帯保証
	金額 10,362千円
	(2) 営業債務に対する保証
	被保証者 株式会社ブイトゥーエス
	種類 連帯保証
	金額 58,444千円
3 期末日満期手形の処理	3
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形 26,384千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 貸与機械及び装置費用の内訳	1
千円	
レバレッジドリース関係	
借入金支払利息 23,769	
減価償却費 1,491	
計 25,261	
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
千円	千円
ガスタービン発電機 277,549	本店の土地・建物 1,080,531
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
千円	千円
器具及び備品 5,083	器具及び備品 8,395
	上記のほか、本社移転関連損失に建物附属設備の除却損4,435千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,701,228			8,701,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	165,081	6,240		171,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,240株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	51,216	6	平成18年9月30日	平成18年12月20日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	51,203	6	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,179	6	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,701,228			8,701,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	171,321	7,205		178,526

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,205株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	51,179	6	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	51,158	6	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,272	12	平成20年9月30日	平成20年12月19日

（注）1株当たり配当金額には、創立60周年記念配当6円を含んでおります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,079,029千円	現金及び預金勘定	1,766,137千円
有価証券勘定	920,415千円	有価証券勘定	994,278千円
計	1,999,445千円	計	2,760,415千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,000千円
有価証券勘定に含まれる 1年内償還予定の私募債	千円	現金及び現金同等物	2,758,415千円
現金及び現金同等物	1,997,445千円		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 賃借取引	1 賃借取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 器具及び備品
千円	千円
取得価額相当額 89,574	取得価額相当額 230,323
減価償却累計額相当額 12,846	減価償却累計額相当額 46,074
期末残高相当額 76,727	期末残高相当額 184,249
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円
1年内 17,437	1年内 45,316
1年超 61,152	1年超 142,996
合計 78,590	合計 188,312
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
千円	千円
支払リース料 9,181	支払リース料 38,343
減価償却費相当額 10,076	減価償却費相当額 37,844
支払利息相当額 908	支払利息相当額 2,764
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・支払利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 賃貸取引	2 賃貸取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	
千円	
受取リース料 227,495	
減価償却費 1,491	
受取利息相当額 22,803	
(4) 利息相当額の算定方法	
リース料総額と見積残存価格の合計からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	152,270	362,315	210,045
	債券			
	その他	2,279,112	2,344,615	65,503
	小計	2,431,382	2,706,931	275,549
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	423,093	338,481	84,611
	債券			
	その他	1,741,507	1,665,050	76,456
	小計	2,164,600	2,003,532	161,068
合計		4,595,982	4,710,463	114,480

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,729千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に、当事業年度末における終値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、以下のいずれかに該当するものについて回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損(強制評価)の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態(時価に比べて30%以上下落している状態)にあるもの、

発行会社が債務超過の状態にあるもの、

2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される状態。

2 当期に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計(千円)
239,949	209,496	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	920,415
優先株式	1,000,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額(平成19年9月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	200,900	1,179,930		

当事業年度(平成20年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	153,142	286,535	133,392
	その他	897,375	930,640	33,265
	小計	1,050,517	1,217,175	166,657
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	419,023	242,953	176,070
	その他	5,081,510	4,745,875	335,634
	小計	5,500,534	4,988,829	511,704
合計		6,551,051	6,206,004	345,047

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,065千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に、当事業年度末における終値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、以下のいずれかに該当するものについて回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損(強制評価)の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態(時価に比べて30%以上下落している状態)にあるもの、

発行会社が債務超過の状態にあるもの、

2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される状態。

2 当期に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計(千円)
1,843,740	165,434	64,471

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	994,278

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額(平成20年9月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	658,100	1,210,140	500,000	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 取引の内容

中期的な借入を対象とした金利スワップ取引を採用しております。また、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

財務上発生している金利変動リスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針です。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しております。また、複合金融商品は資金運用の目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

外貨建借入金

金利スワップ

・ヘッジ対象

外貨建予定取引

借入金利息

ヘッジ方針

当社の内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を半期ごとに比較し、両者の間に高い相関関係があることを確認して、有効性の評価方法としております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストにより確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利変動により発生する市場リスクと取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しております。また、複合金融商品は一般的な市場リスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または想定上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当事業年度(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 取引の内容

中期的な借入を対象とした金利スワップ取引を採用しております。

(2) 取引に対する取組方針

財務上発生している金利変動リスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針です。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ

・ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

当社の内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を半期ごとに比較し、両者の間に高い相関関係があることを確認して、有効性の評価方法としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利変動により発生する市場リスクと取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しております。

当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または想定上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の約20%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,791,106</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,073,167</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,717,939</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">198,884</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,398,839</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,917,894</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">295,764</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">134,760</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,125</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,748</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141,527</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">286,621</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,791,106	年金資産	1,073,167	<hr/>		未積立退職給付債務	5,717,939	未認識数理計算上の差異	198,884	未認識過去勤務債務	1,398,839	<hr/>		退職給付引当金	6,917,894	勤務費用	295,764	利息費用	134,760	期待運用収益	13,125	数理計算上の差異の費用処理額	10,748	過去勤務債務の費用処理額	141,527	臨時に支払った割増退職金等		<hr/>		退職給付費用	286,621	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.25%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,645,568</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,024,973</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,620,594</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">182,033</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,257,311</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,695,872</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">296,226</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">135,822</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,482</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,147</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141,527</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">294,418</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.07%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,645,568	年金資産	1,024,973	<hr/>		未積立退職給付債務	5,620,594	未認識数理計算上の差異	182,033	未認識過去勤務債務	1,257,311	<hr/>		退職給付引当金	6,695,872	勤務費用	296,226	利息費用	135,822	期待運用収益	11,482	数理計算上の差異の費用処理額	15,147	過去勤務債務の費用処理額	141,527	臨時に支払った割増退職金等	233	<hr/>		退職給付費用	294,418	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.07%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	
退職給付債務	6,791,106																																																																																												
年金資産	1,073,167																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務	5,717,939																																																																																												
未認識数理計算上の差異	198,884																																																																																												
未認識過去勤務債務	1,398,839																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金	6,917,894																																																																																												
勤務費用	295,764																																																																																												
利息費用	134,760																																																																																												
期待運用収益	13,125																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	10,748																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	141,527																																																																																												
臨時に支払った割増退職金等																																																																																													
<hr/>																																																																																													
退職給付費用	286,621																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	2.0%																																																																																												
期待運用収益率	1.25%																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																												
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																																																																													
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																												
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																																																																													
退職給付債務	6,645,568																																																																																												
年金資産	1,024,973																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務	5,620,594																																																																																												
未認識数理計算上の差異	182,033																																																																																												
未認識過去勤務債務	1,257,311																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金	6,695,872																																																																																												
勤務費用	296,226																																																																																												
利息費用	135,822																																																																																												
期待運用収益	11,482																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	15,147																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	141,527																																																																																												
臨時に支払った割増退職金等	233																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用	294,418																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	2.0%																																																																																												
期待運用収益率	1.07%																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																												
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																																																																													
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																												
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">335,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">35,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">33,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,897千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,815,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,925,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,912,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,865,960千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8</td> </tr> </table>	賞与引当金	335,727千円	未払事業税等	35,126千円	未払社会保険料	33,572千円	その他	4,470千円	繰延税金資産小計	408,897千円	退職給付引当金	2,815,583千円	役員退職慰労引当金	50,473千円	投資有価証券評価損	13,391千円	貸倒引当金	39,134千円	その他	7,203千円	繰延税金資産小計	2,925,785千円	評価性引当額	13,232千円	繰延税金資産合計	2,912,553千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	46,593千円	繰延税金負債合計	46,593千円	繰延税金資産純額	2,865,960千円		%	法定実効税率	40.7	(調整)	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	4.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">365,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">39,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">36,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,716千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,725,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">140,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,956,735千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td> </tr> </table>	賞与引当金	365,561千円	未払事業税等	39,296千円	未払社会保険料	36,556千円	その他	21,301千円	繰延税金資産小計	462,716千円	退職給付引当金	2,725,220千円	役員退職慰労引当金	62,696千円	投資有価証券評価損	13,391千円	貸倒引当金	22,246千円	その他有価証券評価差額金	140,434千円	その他	5,979千円	繰延税金資産小計	2,969,968千円	評価性引当額	13,232千円	繰延税金資産合計	2,956,735千円		%	法定実効税率	40.7	(調整)	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	2.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5
賞与引当金	335,727千円																																																																																										
未払事業税等	35,126千円																																																																																										
未払社会保険料	33,572千円																																																																																										
その他	4,470千円																																																																																										
繰延税金資産小計	408,897千円																																																																																										
退職給付引当金	2,815,583千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	50,473千円																																																																																										
投資有価証券評価損	13,391千円																																																																																										
貸倒引当金	39,134千円																																																																																										
その他	7,203千円																																																																																										
繰延税金資産小計	2,925,785千円																																																																																										
評価性引当額	13,232千円																																																																																										
繰延税金資産合計	2,912,553千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	46,593千円																																																																																										
繰延税金負債合計	46,593千円																																																																																										
繰延税金資産純額	2,865,960千円																																																																																										
	%																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																										
(調整)	%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																										
住民税均等割	4.0																																																																																										
その他	1.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																																																										
賞与引当金	365,561千円																																																																																										
未払事業税等	39,296千円																																																																																										
未払社会保険料	36,556千円																																																																																										
その他	21,301千円																																																																																										
繰延税金資産小計	462,716千円																																																																																										
退職給付引当金	2,725,220千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	62,696千円																																																																																										
投資有価証券評価損	13,391千円																																																																																										
貸倒引当金	22,246千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	140,434千円																																																																																										
その他	5,979千円																																																																																										
繰延税金資産小計	2,969,968千円																																																																																										
評価性引当額	13,232千円																																																																																										
繰延税金資産合計	2,956,735千円																																																																																										
	%																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																										
(調整)	%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																										
住民税均等割	2.9																																																																																										
その他	0.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社では損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社では損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者	太田シズエ	東京都港区	無職	直接 11.38			土地の賃借	1,884		
							駐車場の賃借	1,942		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法等

(1) 土地の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定書にもとづき決定しております。

(2) 駐車場の賃借料については、近隣の駐車場料金を参考にして同等の価格にしております。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者	太田シズエ	東京都港区	無職	直接 11.38			土地の賃借	1,884		
							駐車場の賃借	1,942		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法等

(1) 土地の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定書にもとづき決定しております。

(2) 駐車場の賃借料については、近隣の駐車場料金を参考にして同等の価格にしております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	737円19銭	1株当たり純資産額	799円90銭
1株当たり当期純利益	79円09銭	1株当たり当期純利益	106円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産合計額	6,288,141千円	貸借対照表の純資産合計額	6,817,334千円
普通株式に係る純資産額	6,288,141千円	普通株式に係る純資産額	6,817,334千円
貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳 該当事項はありません。		貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	8,701,228株	普通株式の発行済株式数	8,701,228株
普通株式の自己株式数	171,321株	普通株式の自己株式数	178,526株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	8,529,907株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	8,522,702株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	674,909千円	損益計算書上の当期純利益	906,861千円
普通株式に係る当期純利益	674,909千円	普通株式に係る当期純利益	906,861千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	8,533,349株	普通株式の期中平均株式数	8,526,343株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(普通株式)		
富士通(株)	380,173	221,641
東京電力(株)	39,800	103,082
(株)共立メンテナンス	20,935	38,394
日本電信電話(株)	50	23,450
(株)みずほフィナンシャルグループ	52	23,342
(株)オンワードホールディングス	17,866	19,456
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	21,210	11,665
グローリー(株)	4,000	9,580
デンヨー(株)	13,915	9,503
あいおい損害保険(株)	13,702	6,974
その他 28銘柄	177,001	77,273
計	688,704	544,363

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託(株)		
マナー・マネージメント・ファンド	994,278,162	994,278
計	994,278,162	994,278
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託の受益証券)		
日興アセットマネジメント(株)		
Lプラス2003 03B	20,000	205,540
エル・プラス2004 07	20,000	207,200
エル・プラス2005 04	50,000	517,900
Lプラス2008 05	50,000	486,700
日興・メロン・グローバル・カレンシー・ファンド2004 06	50,000	450,900
国際投信投資顧問(株)		
グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1,018,558,464	721,139
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	507,511,165	457,876
みずほ投信投資顧問(株)		
MHAMインデックスファンド225	920,000,000	189,888
新光投信(株)		
海外国債ファンド(毎月決算型)	500,000,000	564,750
海外国債ファンド(1年決算型)	500,000,000	500,000
DIAMアセットマネジメント(株)		
DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)	500,000,000	439,550
DIAMエマーシング債券ファンド	465,435,569	451,146
損保ジャパン・アセットマネジメント		
みずほ好配当日本株オープン	650,000,000	483,925
計	5,061,695,198	5,676,515

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,390,139	38,401	105,622	1,322,918	718,389	43,700	604,528
構築物	22,732	-	437	22,295	17,913	690	4,381
車両運搬具	-	13,712	-	13,712	1,906	1,906	11,806
器具及び備品	603,129	14,372	155,385	462,117	418,443	20,239	43,673
土地	414,808	-	196,398	218,410	-	-	218,410
建設仮勘定	-	5,776	-	5,776	-	-	5,776
有形固定資産計	2,430,810	72,263	457,843	2,045,229	1,156,653	66,535	888,576
無形固定資産							
ソフトウェア	294,034	5,818	45,653	254,200	185,327	56,673	68,872
電話加入権	22,131	-	-	22,131	-	-	22,131
無形固定資産計	316,166	5,818	45,653	276,331	185,327	56,673	91,004
投資その他の資産							
長期前払費用	11,396	22,774	11,920	22,250	148	116	22,101
貸与機械及び装置	40,400	-	-	40,400	38,783	403	1,616
投資その他の資産計	51,796	22,774	11,920	62,650	38,932	520	23,717

(注) 1 当事業年度の増加額の主な内容は、次のとおりであります。

建物...本社事務所移転に伴う新事務所の内装・空調及び電気工事に伴う附属設備の増加であります。

車両運搬具...役員送迎車の購入による増加であります。

2 当事業年度の減少額の主な内容は、次のとおりであります。

建物...本店建物95,769千円の売却及び本店移転に伴う附属設備9,853千円の廃棄による減少であります。

土地...全て本店の敷地売却による減少であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	500,000			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116,546	107,069	86,725	6,341	130,548
賞与引当金	824,884	898,186	824,884		898,186
役員退職慰労引当金	124,013	30,032			154,045

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち4,683千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1,658千円は回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,688
預金の種類	
当座預金	128,771
普通預金	1,227,676
定期預金	402,000
小計	1,758,448
合計	1,766,137

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン(株)	135,664
東日本通信工業(株)	96,381
日通商事(株)	74,652
J F E 電制(株)	59,850
(株)サンコーシャ	36,131
その他	371,261
合計	773,941

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	247,988
" 11月	183,584
" 12月	153,168
平成21年1月	135,076
" 2月	48,064
" 3月	6,058
合計	773,941

3) 売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
センチュリー・リーシング・システム(株)	423,120
(株)さくらケーシーエス	275,895
(株)富士通エフサス	269,068
富士通リース(株)	259,621
(株)Y T T	246,720
その他	6,362,419
合計	7,836,846

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \times \frac{B}{366}$
8,738,193	44,811,289	45,712,636	7,836,846	85.4	67.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等を含んでおります。

4) 商品

区分	金額(千円)
OA機器	12,296
合計	12,296

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
通信機器設備	1,111,238
電算機	900,788
システムソフト開発	100,453
OA機器	38,989
その他	635
合計	2,152,105

2 固定資産

1) 繰延税金資産

摘要	金額(千円)
繰延税金資産	2,956,735

3 流動負債
 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	3,870,045
ダイワボウ情報システム(株)	310,055
(株)富士通ゼネラル	248,966
サンテレホン(株)	230,725
マルチメディアエンジニアリング(株)	149,574
その他	3,343,799
合計	8,153,168

4 固定負債
 1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,645,568
年金資産	1,024,973
未認識数理計算上の差異	182,033
未認識過去勤務債務	1,257,311
合計	6,695,872

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第62期) (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月21日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営状態に著しい影響を与える事象の発生(リース物件譲渡金の分配金))の規定に基づく臨時報告書であります。平成20年4月11日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営状態に著しい影響を与える事象の発生(投資有価証券の売却益))の規定に基づく臨時報告書であります。平成20年4月11日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書
(第63期中) (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月20日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営状態に著しい影響を与える事象の発生(固定資産の売却益))の規定に基づく臨時報告書であります。平成20年8月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

扶桑電通株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。